

中国経済：1～3 月期は 5%超え成長も、今後はトランプ関税を受け減速（改定見通し）

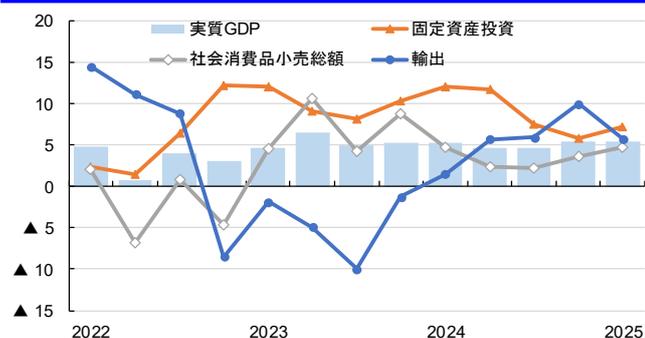
2025 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.4%と 10～12 月期と同じ伸びを維持。消費財買い替え促進策などの政策効果や、更なるトランプ関税引き上げを警戒した駆け込み輸出が押し上げに寄与。一方で不動産市場の調整は継続、景気が自律的に回復しているとは言い難い。4 月以降に激化した米中貿易戦争により、今後、輸出を中心とした景気減速は避けられない状況。米中双方の追加関税が一部取り下げられたとしても、2025～26 年の 2 年間で GDP が 1.3%程度下押しされる見込み。中国政府は追加景気対策で失速回避を図るとみられるが、それでも 5%成長目標の達成は難しい。2025 年・26 年の成長率は 4%を割り込むと予想。

1～3 月期は 5%超え成長も、政策効果や駆け込み輸出に依存

4 月 16 日に発表された 2025 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.4%と、2024 年 10～12 月期（+5.4%）と同じ伸びを維持（下左図）、通年目標の「+5%前後」を上回る好調な結果であった。国家統計局公表の前期比は+1.2%（年率+4.9%）と 10～12 月期の+1.6%（年率+6.6%）から減速したものの、高めの伸びを維持。

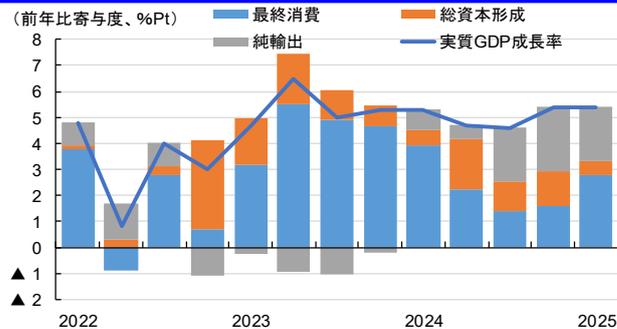
実質 GDP 成長率に対する需要項目別の寄与度をみると（下右図）、最終消費（家計消費+政府消費）が+2.8%Pt と前期（+1.6%Pt）から拡大。純輸出（輸出-輸入）は+2.1%Pt と前期（+2.4%Pt）から小幅に縮小したものの、消費に次いで高い寄与度を示した。輸出の伸びが鈍化する一方、輸入のマイナス幅（成長率にはプラス寄与）が拡大した。一方、総資本形成（固定資産投資+在庫投資、+1.3%Pt→+0.5%Pt）の寄与度は縮小。固定資産投資が上向いた一方、在庫投資が減少した模様。

実質GDP成長率・主要経済指標（前年同期比、%）



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署
(注) 投資はPPI(建築材料)、小売はCPIで実質化。

実質GDP成長率の需要項目別寄与度（前年同期比、%Pt）



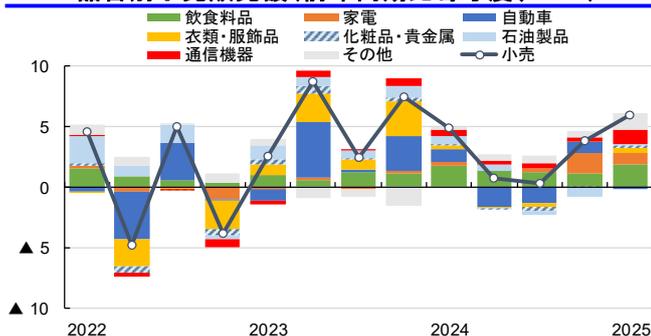
(出所) 中国国家统计局

1～3 月期が高成長となった背景には、①消費財買い替え促進策拡充を受けた個人消費の改善、②インフラ投資の加速、③4 月以降の更なるトランプ関税引き上げを警戒した駆け込み輸出、があると考えられる。

各要因の詳細をみると、まず①の消費に関して、1～3 月期の社会消費品小売総額（当社試算の実質）は前年同期比+4.7%と前期の+3.6%から伸びを高めた（上左図）。2025 年 1 月からの消費財買い替え促進策拡充を受け、新たに補助金支給対象となったスマートフォンなど通信機器の販売が大きく伸びを高めた（P.2 左図）。2024 年から継続して補助金対象となっている家電も、駆け込み需要が発生した前期からは伸びが鈍化したものの、引き続き好調だった。

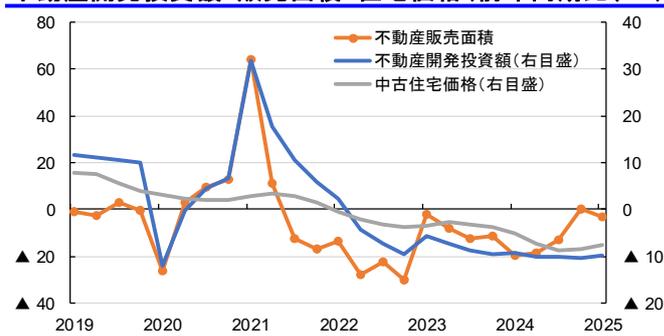
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

品目別小売販売額(前年同期比寄与度、%Pt)



(出所)中国国家统计局

不動産開発投資額・販売面積・住宅価格(前年同期比、%)



(出所)中国国家统计局

次に、②のインフラ投資については、1～3 月期に前年同期比+13.9%（当社試算の実質）と前期の+13.5%から小幅に伸びを高めた。中国政府は、2025 年 3 月の全人代で、インフラ投資の資金源となる地方政府専項債の発行枠を 2024 年から増額（3.9 兆元→4.4 兆元）しており、その発行ペースの高まりが投資を押し上げた模様。

③の輸出については、1～3 月期に前年同期比+5.7%と前期の+9.9%から伸びが鈍化したものの、2～3 月に米トランプ政権が全対中輸入品に合計 20%の追加関税を賦課したことを考慮すると、高めの伸びを維持したと言えよう。米国向けが減少に転じた一方、ASEAN 向けは増加を続けており、4 月以降の更なる関税引き上げに対する懸念から、迂回輸出の拠点とされる ASEAN 向けを中心に駆け込み輸出が発生した可能性がある（詳細は後半の「主な指標の動き（2025 年 3 月）」参照）。

このように政策効果や駆け込み輸出が 1～3 月期の成長率押し上げに寄与する一方、不動産市場の調整は継続、景気が自律的に回復しているとは言えない状況である。1～3 月期の不動産販売面積は前年同期比▲3.0%と前期（+0.1%）から再びマイナスの伸びに転化（上右図）。不動産開発投資額は▲9.8%と前期（▲10.4%）からマイナス幅がやや縮小したものの、大幅減の継続という姿に変わりはない。中古住宅価格は▲7.5%と前期（▲8.5%）からマイナス幅が縮小も、実需が比較的底堅い 1 級都市での底入れの動きを主に反映したものであり、住宅在庫を多く抱える 2・3 級都市では価格下落が続いている。

4 月以降、米中貿易戦争が激化

不動産市場の調整が続く中でも好調なスタートを切った中国経済であるが、4 月以降激化した米中貿易戦争により、今後の景気減速は避けられない状況である。

米トランプ政権は 4 月 2 日、全ての国に対する一律 10%の追加関税に加え、米国の貿易赤字額が大きい 57 の国・地域に対して「相互関税」を課すと発表¹。中国に対しては 34%の追加関税が賦課された。

中国側も 4 月 4 日、同率の対米追加関税のほか、①レアアース 7 種の輸出規制強化²、②軍民両用品目の中国からの輸出を禁止する「輸出管理規制ユーザーリスト」への米防衛企業 16 社の追加³、③中国との輸出入や対中投資の禁止などを定める「信頼できないエンティティリスト」への米防衛企業 11 社の追加⁴、④鶏肉製品や穀物などを扱う米企業 6 社からの輸入停止⁵、⑤米国・インドから輸入する医療用 CT 管

¹ 詳細は、2025 年 4 月 22 日付 Economic Monitor 「米国経済：米中関税合戦勃発、米景気の先行きは関税交渉次第」参照。
<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2849/>

² 中国商務部「商务部 海关总署公告 2025 年第 18 号 公布对部分中重稀土相关物项实施出口管制的决定」、2025 年 4 月 4 日。

³ 中国商務部「商务部公告 2025 年第 21 号 公布将 16 家美国实体列入出口管制管控名单」、2025 年 4 月 4 日。

⁴ 中国商務部「不可靠实体清单工作机制关于将斯凯迪公司等 11 家美国企业列入不可靠实体清单的公告」、2025 年 4 月 4 日。

球への反ダンピング調査⁶、⑥米デュポン社に対する独占禁止法違反調査⁷、といった多様な対抗措置を発表。この動きを受けて、米国がさらに対中追加関税を引き上げ、中国も報復措置を実施するという米中間の激しい応酬が繰り広げられた。

最終的には、4月に入ってから、米国がスマートフォンなど電子製品を除く対中輸入品に125%、中国は全対米輸入品に125%と互いに高水準の追加関税を賦課することとなった（右図）。さらに、中国側は、①「輸出管理規制ユーザーリスト」への米企業12社追加（4月9日）⁸、②「信頼できないエンティティリスト」への米企業6社追加（4月9日）⁹、③米国映画の輸入減（4月10日）¹⁰、といった措置も実施した。

米中関税合戦の推移		
	米国の対中追加関税措置	中国の対米追加関税措置
2025年2月	全対中輸入品に10%	LNG・原油などに10～15%
2025年3月	全対中輸入品に10%	綿花・小麦・大豆などに10～15%
2025年4月	スマホ・半導体装置などを除く対中輸入品に125% 4/2: 34%の相互関税賦課を発表 4/7: 84%に引き上げ 4/9: 125%に引き上げ 4/11: スマホなどの除外を発表	全対米輸入品に125% 4/4: 34%の報復関税賦課を発表 4/9: 84%に引き上げ 4/11: 125%に引き上げ

（出所）各種報道、JETRO

追加関税一部取り下げの場合でも、GDPを1.3%程度下押し

今後の中国経済を見通す上で、トランプ関税とそれをめぐる米中対立の行方が重要となるが、その先行きは極めて不確実性が高い。ただ、現在米中双方が課している高関税は、両国間の貿易を大きく下押しし、持続可能なものとは考えにくい。そのため、今後両国間で協議が実施され、双方の追加関税が一部取り下げられる可能性がある。

例えば、4～6月期は現在の高関税率が維持されるが、7月以降¹¹に、米国の対中追加関税が合計145%から54%¹²（①相互関税を125%から34%に引き下げ、②2～3月に実施された合成麻薬を理由とする20%の追加関税は継続）、中国の対米追加関税が125%から34%まで引き下げられるとしよう。それでも、2025～26年の2年間で対米輸出は約45%減少と大幅減、輸出全体では約7%減少と試算される。

さらに、米国以外の国・地域以外の輸出の落ち込みや、製造業を中心とする企業業績の悪化を受けた設備投資の減少、賃金や雇用抑制による個人消費の下押しといった内需への波及も含めると、内需減を受けた輸入減による成長率押し上げを考慮しても、2年間でGDPが1.3%程度下押しされるとみられる。

なお、中国が米国に課した報復関税により、輸入物価上昇を通じた景気下押しも懸念される。しかし、米国の主要輸入品の多くは、他国からの輸入や中国国内生産品で代替可能とみられ、景気への影響は限定的と考えられる。

⁵ 中国海関総署「海关总署公告 2025 年第 54 号（关于暂停美国 C&D (USA) INC. 企业高粱和 American Proteins inc. 等 3 家企业禽肉骨粉输华资质的公告）」、「海关总署公告 2025 年第 55 号（关于暂停美国 2 家禽肉企业产品输华的公告）」、2025 年 4 月 4 日。

⁶ 中国商務部「商务部公告 2025 年第 20 号 公布对原产于美国、印度的进口相关医用 CT 球管发起反倾销立案调查」、2025 年 4 月 4 日。

⁷ 中国国家市場監督管理総局「杜邦中国集团有限公司涉嫌违反反垄断法市场监管总局依法决定立案调查」、2025 年 4 月 4 日。

⁸ 中国商務部「商务部公告 2025 年第 22 号 公布将 12 家美国实体列入出口管制管控名单」、2025 年 4 月 9 日。

⁹ 中国商務部「不可靠实体清单工作机制关于将护盾人工智能公司等 6 家美国企业列入不可靠实体清单的公告」、2025 年 4 月 9 日。

¹⁰ 中国国家電影局「国家电影局就电影方面应对美升级对华关税答记者问」、2025 年 4 月 10 日。

¹¹ 中国以外の国・地域に適用されている、相互関税の猶予期間 90 日が終了するタイミングを目安とした。

¹² 商品別追加関税（鉄鋼・アルミ・自動車に 45%、スマートフォンや半導体製造装置など電子関連製品に 20%）は 7 月以降も継続と想定。

中国の米国からの輸入の品目別内訳をみると（右図）、大豆が9.3%を占め、対米輸入依存度（当該品目の輸入全体のうち米国からの輸入が占める割合）も比較的高いが、すでにブラジルなどからの代替輸入が進んでいる。中国国内の生産を強化する動きもみられる。

次いで多い天然ガス（対米輸入に占める割合6.3%）や原油（5.5%）は、対米輸入依存度が低いこともあり、大部分をロシアや中東諸国（サウジアラビア、カタールなど）からの輸入増で賄うことができよう。

乗用車（5.1%）や集積回路（5.0%）、半導体製造装置（2.8%）は、日本や欧州、台湾、韓国などからの代替輸入のほか、国内生産品へのシフトも進むと考えられる。また、対米輸入依存度が最も高いターボジェットについては、フランス産へのシフトが進むとの見方が多い。

トランプ関税を受け、2025・26年は4%割れ成長の見通し

中国政府は、3月の全人代で今年の成長率目標「前年比+5%前後」や経済政策を掲げたばかりである。しかし、現状示されている政策では、上述の大きな経済的悪影響をカバーできず、追加景気対策が打たれると予想される。全人代の会見でも、財政部長が「内外の不確実性に対処するため、中央財政は十分な準備と政策余地を確保している」と発言、追加景気対策の可能性を示唆していた。

具体的には、積極財政・金融緩和の度合いを強め、消費財買い替え促進策の拡充、インフラ投資・先端製造業投資の強化、輸出産業に対する支援などを行っていくものと考えられる。

実際、4月25日に開催された党の重要会議、中央政治局会議では、「外部からの衝撃の影響が拡大している」との認識が示されたうえで、①地方政府専項債券や超長期特別国債（重要投資プロジェクトや消費財買い替え促進策などに使用）の発行・使用の加速、②適時の預金準備率引き下げや利下げ、③関税の影響が大きい企業に対する失業保険基金の還付率引き上げ、などの政策を示した。

今後打たれる景気支援策の規模が、仮にGDP比0.5%程度となれば、先述のトランプ関税によるGDP比1.3%程度の下押し圧力は0.8%程度に軽減される。ただし、こうした景気支援策があっても「5%前後」の成長目標の達成はかなり難しいとみられ、2025年の成長率は前年比+3.7%、2026年は+3.6%と4%をも下回ると予想する（右図）。

中国政府は今後、景気支援策を実施すると同時に、米中双方にとって悪影響が大きすぎる高関税の引き下げに向けて、米国側との交渉を図るとみられる。対米関係をうまくマネージしつつ、景気失速を回避できるのか、習政権の手腕に注目が集まる。

中国の主要対米輸入品（2023年）

順位	輸出品目	対米輸入額		対米輸入依存度
		(10億ドル)	割合(%)	
1	大豆	15.3	9.3	25.7
2	天然ガス	10.4	6.3	12.3
3	原油	9.1	5.5	2.7
4	乗用車	8.4	5.1	18.3
5	集積回路	8.3	5.0	2.4
6	ターボジェット	6.4	3.9	58.1
7	半導体製造装置	4.6	2.8	11.5
8	医薬品	3.3	2.0	13.6
9	免疫産品	3.0	1.8	18.0
10	ポリエチレン	3.0	1.8	15.3

（出所）UN Comtrade

（注）対米輸入依存度=各品目の対米輸入額/各品目の対世界輸入額

中国のGDP成長率予測

前年比、%、%Pt	2022	2023	2024	2025	2026
	実績	実績	実績	予想	予想
実質GDP	3.1	5.4	5.0	3.7	3.6
最終消費	2.7	8.3	3.9	4.1	4.0
個人消費	1.7	8.8	4.6	4.0	3.9
政府消費	5.2	7.2	2.2	4.5	4.4
総資本形成	2.8	3.4	3.2	2.7	2.2
固定資産投資	3.3	4.5	2.6	2.4	2.6
在庫投資（寄与度）	▲0.2	▲0.4	0.3	0.1	▲0.1
純輸出（寄与度）	0.4	▲0.6	1.5	0.3	0.4
輸出	▲1.3	4.2	13.6	▲2.1	2.0
輸入	▲6.6	3.4	2.6	▲6.8	0.9
名目GDP	5.1	4.9	4.2	3.1	3.7
CPI	2.0	0.2	0.2	0.2	0.3
人民元/ドル（年平均）	6.73	7.08	7.20	7.26	7.19

（出所）中国国家统计局、中国海関総署

（注）輸出入は実質元建てベース。伊藤忠総研による試算値。

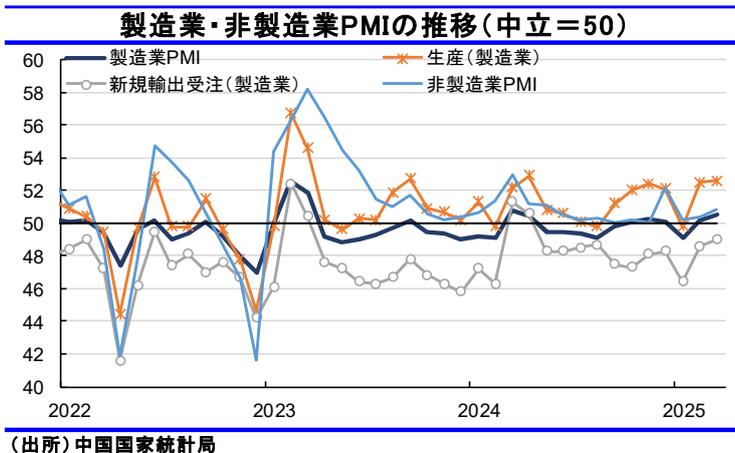
主な指標の動き (2025年3月)

PMI (購買担当者指数)

3月の製造業 PMI は 50.5 と 2月 (50.2) から改善、景気拡大・縮小の分かれ目となる 50 を 2ヵ月連続で上回った (右図)。

主な内訳を見ると、生産 (2月 52.5→3月 52.6) が高水準で改善。国家統計局の説明によると、通信・電子機器や航空宇宙機械など先端製造業が生産・新規受注ともに好調。

新規受注 (2月 51.1→3月 51.8) も改善、2ヵ月連続で 50 を上回った。内訳項目である新規輸出受注 (48.6→49.0) も、50 以下ではあるものの先月から上向いた。



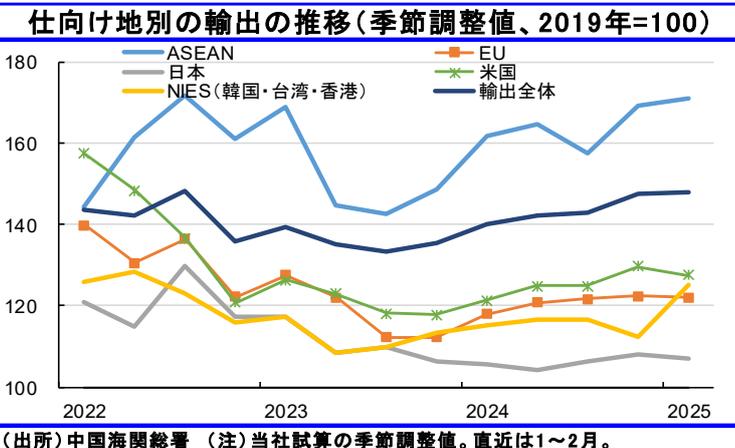
企業規模別では、大企業 (2月 52.5→3月 51.2) が低下した一方、中規模企業 (49.2→49.9) や小規模企業 (46.3→49.6) は 50 以下ではあるものの先月から上昇。

3月の非製造業 PMI も 50.8 と 2月 (50.4) から改善。サービス業 (2月 50.0→3月 50.3) は、生産活動の改善に伴い交通・通信・金融などが好調。建設業 (52.7→53.4) はインフラ建設の加速を受けて改善。

輸出 (通関統計、米ドルベース)

3月の輸出額 (ドルベース) は前年同月比 +12.4% と、1~2月累計 (+2.3%) から伸びを大幅に高めた。当社が公表実額値から試算した季節調整値でも、3月は1~2月平均対比で +1.7% と増加。1~3月期平均では、前期比 +1.0% と 2024年 10~12月期 (+3.4%) から減速。

主な仕向け地を見ると (右図)、米国向け (10~12月期前期比 +3.8% → 1~3月 ▲2.0%) が減少に転じた。2~3月のトランプ関税を受けて、関税前に発生していた駆け込み輸出がはく落した模様。EU 向け (+0.9% → +0.1%)、日本向け (+2.2% → +0.3%) は増勢が鈍化。ASEAN 向け (+7.8% → +2.6%) も増勢が鈍化したが、他国対比では高い伸びを示し、更なる関税引き上げを警戒した迂回輸出継続の可能性を示唆。他方、NIES (韓国・台湾・香港) 向け (▲3.7% → +11.6%) は香港を中心に大幅増に転化。ただし、宝飾品・貴金属¹³の輸出急増によるところが大きく、水増し輸出の可能性もある。



主な財別では、繊維品 (10~12月前期比 +7.2% → 1~3月 ▲7.3%) やプラスチック (+5.4% → ▲2.1%) などの軽工業品の輸出が落ち込み、大幅増が続いていた鉄鋼製品 (+6.9% → ▲10.3%) も大幅減に転じた。他方で、昨年後半以降緩やかな減少傾向にあった集積回路 (▲0.6% → +8.6%) は大幅増に転

¹³ より詳細な HS コード 8 桁のデータ (国・地域別内訳は未公表) によると、金が大きく急増。

じた。携帯電話（▲5.4%→+3.2%）や自動車（▲4.8%→+0.3%）も増加に転じた。

社会消費品小売総額（小売販売）

3月の社会消費品小売総額（小売販売）は前年同月比+5.9%と、1～2月累計（+4.0%）から伸びを高めた（右図）。国家统计局公表の前月比は+0.58%と、1～2月平均（+0.60%）からやや鈍化も高めの伸びを示した。

内訳を見ると、物販（1～2月前年同月比+3.9%→3月+5.9%）、飲食サービス（+4.3%→+5.6%）ともに伸びを高めた。

物販を品目別に見ると、2025年1月からの消費財買い替え促進策拡充を受け、新たに補助金支給対象となったスマートフォンなど通信機器（1～2月+26.2%→3月+28.6%）が2桁台の高い伸びを示した。2024年から引き続き買い替え補助金対象となっている家電（+10.9%→+35.1%）は大幅に伸びを高め、小売販売の約3割を占める自動車（▲4.4%→+5.5%）もプラスの伸びを回復。

なお、中国汽车工业协会によると、3月の乗用車販売台数（輸出含む）は前年同月比+10.4%（1～2月+14.5%）、うち約8割を占める国内販売台数は+13.5%と1～2月（+15.1%）から伸びが鈍化も、2桁台の高い伸びを維持。当社試算の季節調整値では、3月は1～2月対比▲1.0%と小幅に減少も、年率では2,480万台と2024年通年（2,261万台）を上回った。

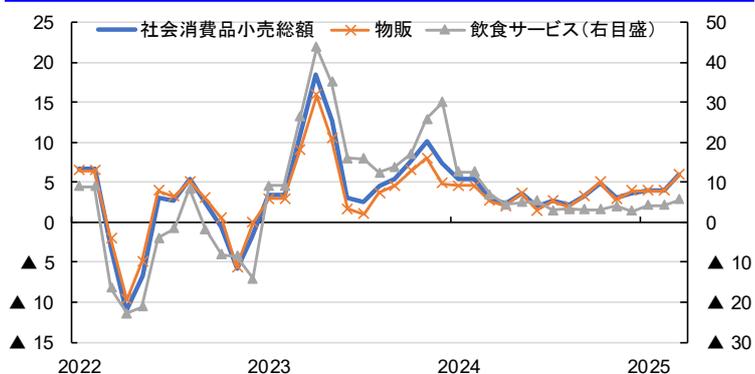
固定資産投資（都市部）

3月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は前年同月比+4.3%と、1～2月（+4.1%）から伸びを小幅に高めた（右図）。ただし、国家统计局公表の前月比は+0.15%と、1月（+0.61%）、2月（+0.55%）を下回り、持ち直しペースの鈍化を示唆。

主な内訳を見ると、全体の約3割を占める製造業（1～2月前年同月比+9.0%→3月+9.2%）が伸びを小幅に高めた。2024年から継続実施されている大規模設備の更新投資促進策を受けた設備・器具購入のための投資（+18.0%→+19.8%）が好調。業種別の内訳をみると、輸送機械（鉄道、船舶、航空）や自動車などが2桁台の高い伸びを示し、通信・電子も伸びを高めた。

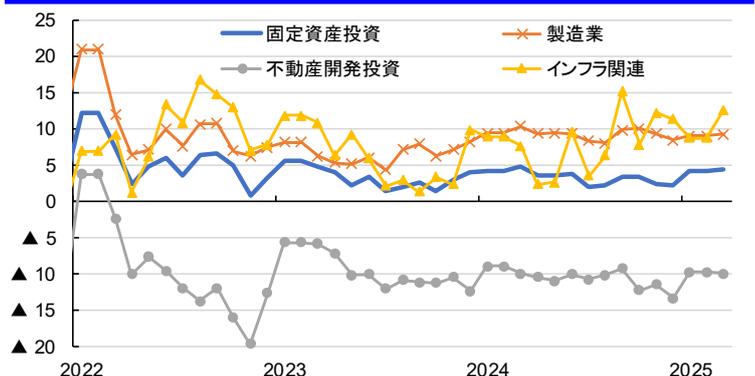
全体の約2割を占めるインフラ関連分野¹⁴（+8.7%→+12.5%）は、道路や公共施設を中心に伸びを大きく高めた。

社会消費品小売総額の推移（前年同期比、%）



(出所) 中国国家统计局

固定資産投資の推移（前年同期比、%）



(出所) 中国国家统计局

¹⁴ 鉄道輸送、道路輸送、水利・環境・公共施設管理、電気・ガス・水道の合計。

一方、不動産開発投資（▲9.8%→▲10.0%）はマイナス幅が拡大。当社試算の季節調整値を見ると、新規着工面積や竣工面積は小幅ながら上向いたものの、1～2月に改善した施工面積が再び減少に転じた。

工業生産

3月累計の工業生産（実質工業付加価値生産額）は前年同月比+7.7%と、1～2月（+5.9%）から伸びを高めた（右図）。国家統計局公表の前月比も+0.44%と1～2月平均（+0.35%）を上回った。

産業別にみると、製造業（1～2月前年同月比+6.9%→3月+7.9%）、鉱業（+4.3%→+9.3%）、電気・ガス・水道（+1.1%→+3.5%）いずれも伸びを高めた。

製造業を業種別にみると、通信・電子などハイテク製造業¹⁵（1～2月+9.1%→3月+10.7%）や電気機械（+12.0%→+13.0%）が伸びを高めた。消費財買い替え促進策を受けた携帯電話や家電の需要の高まりが寄与した模様。インフラ投資の加速を受けて、鉄鋼（+5.7%→+7.7%）も上向いた。他方、自動車（+12.0%→+11.5%）は高い伸びながらやや鈍化した。

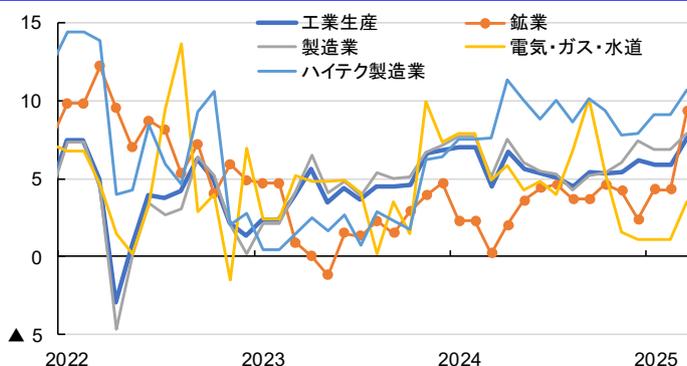
消費者物価指数

3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比▲0.1%と2月（▲0.7%）からマイナス幅が縮小（右図）。2月は前年との春節休暇時期のずれにより押し下げられていたが、その影響が食品価格を中心にはく落。他方で、前月比は▲0.4%と2月（▲0.2%）からマイナス幅拡大。

内訳を見ると、食品価格（2月前年同月比▲3.3%→3月▲1.4%）のマイナス幅が縮小。うち、豚肉（+4.1%→+6.7%）は伸びを高め、野菜（▲12.6%→▲6.8%）はマイナス幅が縮小。一方、交通・通信（▲2.5%→▲2.6%）はマイナス幅が小幅に拡大。原油価格の下落を受け、車両用燃料（▲1.2%→▲5.7%）のマイナス幅が拡大。

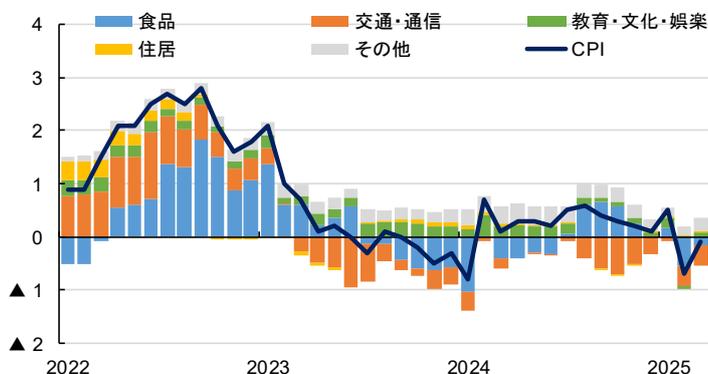
物価の基調を示すコア CPI（食品・エネルギーを除く総合）は、前年同月比+0.5%と2月（▲0.1%）からプラスの伸びに転化。前月比でも+0.0%と2月（▲0.2%）からプラスに転じた。2月に春節休暇後の旅行需要一服を受けて押し下げられていたサービス価格（▲0.4%→+0.3%）がプラスに転じ、コア CPI を押し上げた。

工業生産の推移（前年同期比、%）



（出所）中国国家統計局

消費者物価指数の推移（前年同月比寄与度、%Pt）



（出所）中国国家統計局（注）ウエイトは当社推計

¹⁵ 医薬品、航空・宇宙機器、電子・通信機器、コンピュータ・事務機器、医療機器、計装機器、情報化学品製造業。

生産者物価

3月の生産者物価指数（PPI）は前年同月比▲2.5%と2月（▲2.2%）からマイナス幅が拡大。前月比でも▲0.4%と2月（▲0.1%）からマイナス幅が拡大。

川上の生産財（2月前年同月比▲2.5%→3月▲2.8%）、川下の消費財（▲1.2%→▲1.5%）ともにマイナス幅が拡大。

生産財は、原油価格の下落を受け、石油・天然ガス採掘（2月▲3.3%→3月▲8.5%）や石油・石炭加工（▲5.5%→▲7.8%）のマイナス幅が大幅に拡大。

消費財は、食品（▲1.6%→▲1.4%）はマイナス幅が縮小したが、日用品（+0.9%→+0.7%）は伸びが鈍化、耐久財（▲2.5%→▲3.4%）や衣服（▲0.2%→▲0.3%）はマイナス幅が拡大。

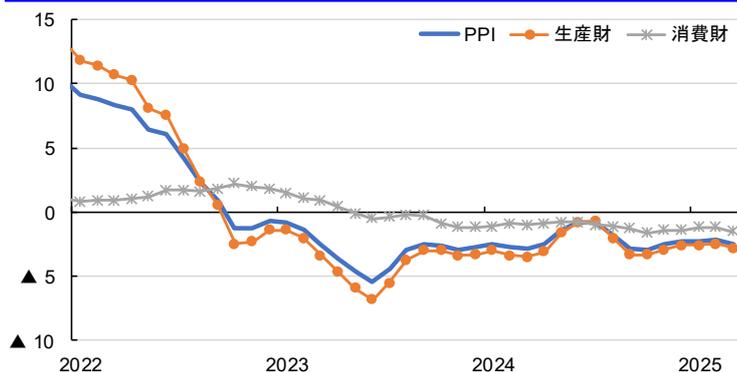
人民元対ドル相場

人民元の対米ドル相場は、4月入り後、米中関税合戦の過熱を受けて、急速に元安が進行。（右図）。4月9日には1ドル=7.35元と2023年9月以来となる安値を付けた。

その後、基準値が前日対比で元高方向に設定されたことや世界的なドル安などを受けて、元高傾向に転じている。

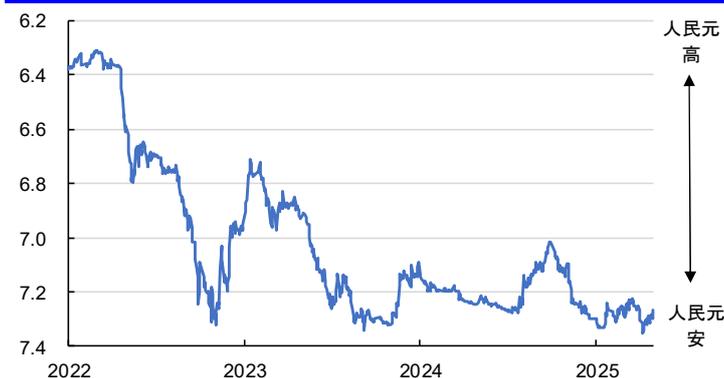
今後、米中貿易戦争に対する懸念が残存する中、中国の景気支援策の一環として金融緩和に対する期待も高まり、対ドル人民元レートは元安方向で推移する見通し。

生産者物価指数の推移（前年同月比、%）



(出所) 中国国家统计局

人民元相場の推移（元/米ドル）



(出所) 中国外貨取引センター